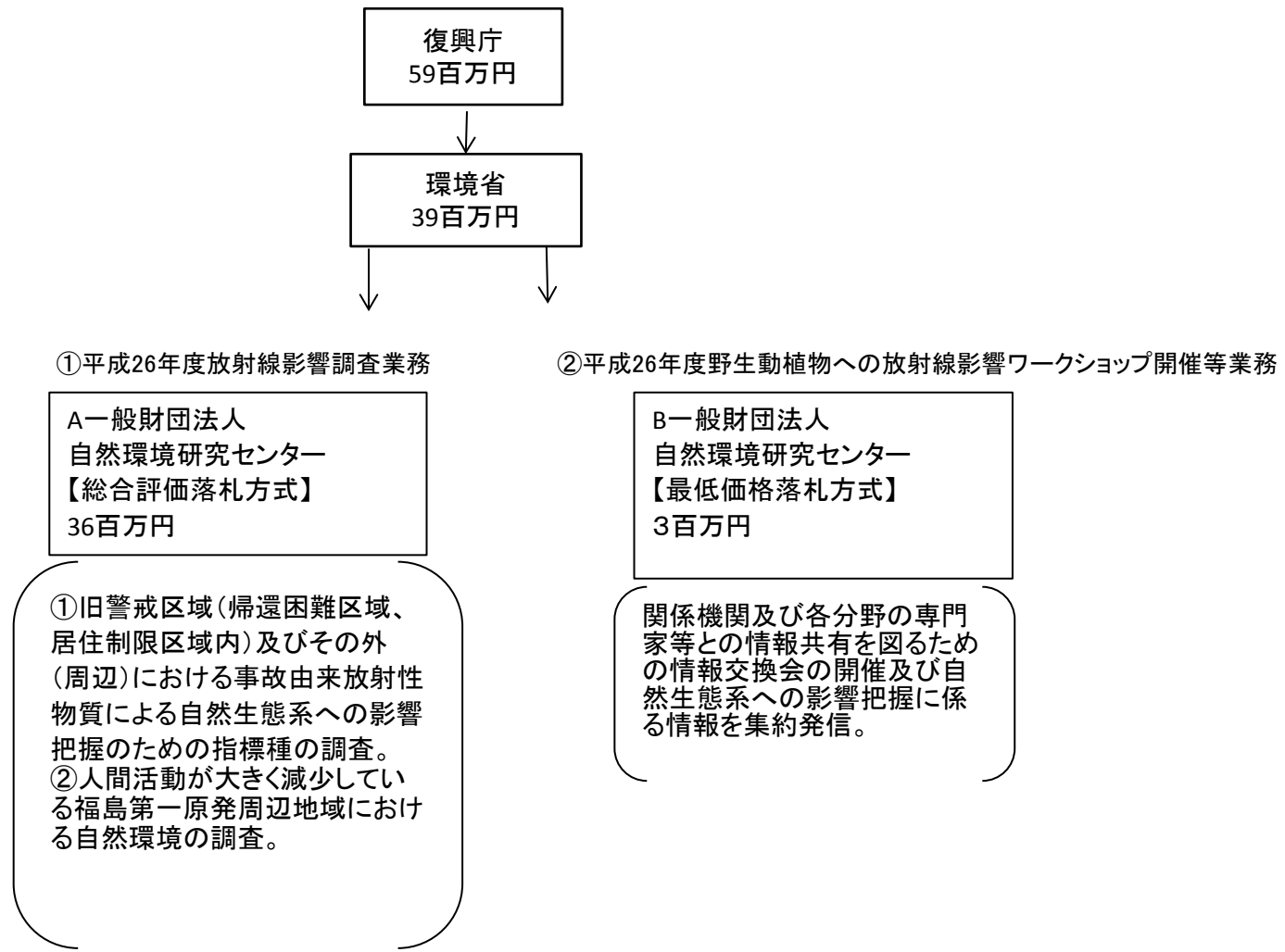


平成27年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射線による自然生態系への影響調査費			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	福島復興再生方針:第3 2(10)②(vi)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響を調査するとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 放射性物質による自然生態系への影響及び人間活動の減少にともなう自然環境の変化状況の調査 旧警戒区域内(帰還困難区域、居住制限区域内)及びその外(周辺)において、放射性物質による自然生態系への影響を把握するため、指標種を選定し、指標種への放射性物質による影響について調査を行う。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域の自然環境の状況について、その変化の把握のための調査を行う。 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約発信する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	61	59	83	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	61	59	83	0		
	執行額	-	50	39	-	-		
執行率 (%)	-	82%	66%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系に対する影響把握	放射性物質による影響を調査した分類群の数	成果実績	類	-	6	7	-
			目標値	類	-	6	6	6
			達成度	%	-	100%	100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催回数	活動実績	回	-	1	1	-	
		当初見込み	回	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	影響調査に係る執行額/分類群の数	単位当たり コスト	百万円	-	7.3	5.1	5.7	
		計算式	百万円/分類	-	44/6	36/7	34/6	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	-					
	環境保全調査費	81	-					
	計	83	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当該調査は、宮城県、福島県、栃木県知事から環境大臣への要望にも含まれていたものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民の関心も高いほか、国際社会への説明責任を果たす上でも重要な事業であり、福島復興再生基本方針にも国が行う事業として位置づけられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	福島復興再生基本方針の中で、安心して暮らすことのできる生活環境の実現のための措置としてモニタリングが位置づけられており、福島の再生と復興のために優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は競争入札を経て選定されており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度の結果や現地の状況を踏まえ、コストの妥当性等を検討し、適正な執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	現地の状況や前年度の結果等をふまえ、必要な事項に限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率は入札残によるものであり妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	前年度の結果や現地の状況を踏まえ、業務の効率化や必要性等を検討し、適正な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事故由来の放射性物質による自然環境や生態系への影響を把握するため、必要な分類群について調査を網羅的に実施できており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たって、低コストで実施できる手段・方法を検討している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	関係機関との情報共有化を目的に掲げており、毎年情報交換会を開催することで、情報の共有化が図られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は、環境省HPにより国民一般に広く公開している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	旧警戒区域内における生態系影響調査は本事業のみで実施しており、この点で役割分担をしている。また、類似事業として掲げている当該事業は平成26年度に完了するため、その成果について共有予定。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	復興庁	229	環境研究総合推進費		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度から放射性物質による自然生態系への影響及び人間活動の減少にともなう自然環境の変化状況の調査を実施し、さらに情報の共有化を図るため関係機関及び各分野の専門家等との情報交換会を開催した。陸域の基本的な分類群について調査を実施し、現況把握が行えた。また、調査結果等を情報交換会で共有し、情報の共有化が図られた。今後の対策の検討に効果的かつ効率的に活用されるような内容となっており、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。			
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行が図られるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25
平成25年度	新25-054	平成26年度	228		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般財団法人自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査等	18			
旅費	現地調査旅費	8			
その他	放射線測定、撮影カメラ他	10			
計		36	計		0
B.一般財団法人自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画調整等	2			
その他	旅費、印刷製本費、会議費他	1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	旧警戒区域及びその外(周辺)における事故由来放射性物質による自然生態系への影響把握のための指標種の調査を実施。また、人間活動が大きく減少している福島第一原発周辺地域における自然環境の調査を実施。	36	1	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	関係機関及び各分野の専門家等との情報共有を図るための情報交換会の開催及び自然生態系への影響把握に係る情報を集約発信。	3	1	77%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					